

令和4年度地域運動部活動推進事業(短時間で効果的な活動の推進に関する実践研究)について
スポーツ振興課

1 事業概要

スポーツ医科学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、短時間で効果的な活動の推進に向けた実践研究を実施する。※スポーツ庁の受託事業

2 委託先

公益財団法人栃木県スポーツ協会(とちぎスポーツ医科学センター)

3 実践内容

①トレーニング指導

○内容

- ・科学的なトレーニングの導入により短時間の活動でも体力向上を図る

○対象

- ・実践校の全運動部

②技術指導

○内容

- ・ICTを活用した専門家によるリモートでの指導や対面での技術指導により技能の向上を図る

○対象

- ・専門外の顧問が指導している部活動
- ・専門的な指導者が少ない部活動

4 今後のスケジュール案

- ・5月 実践対象校、対象部活動の公募、選定
- ・6月～1月 事業実施
- ・3月 報告書提出

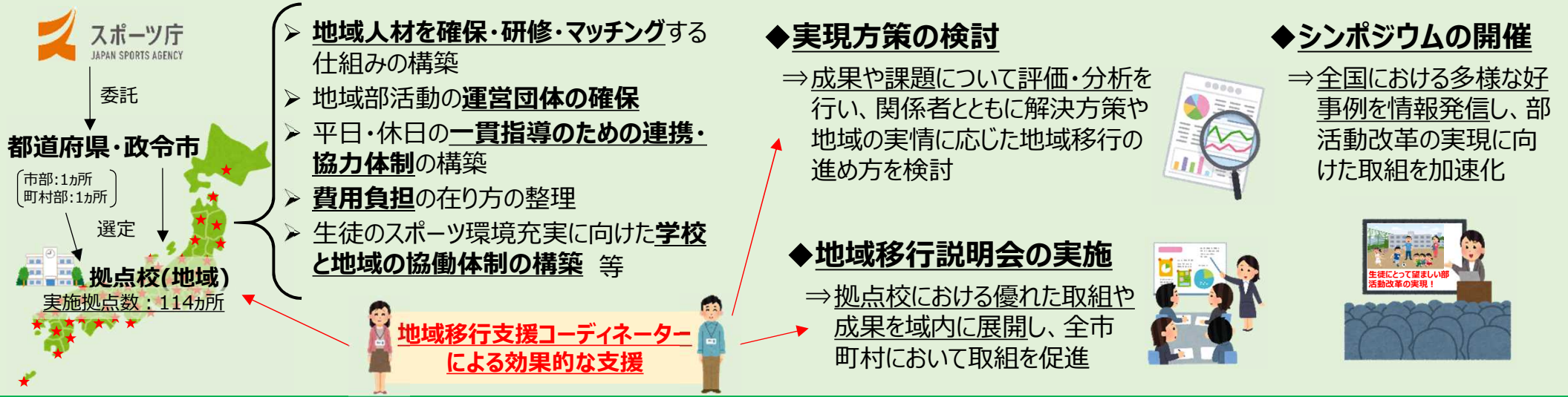
I. 休日の部活動の段階的な地域移行 (地域における新たなスポーツ環境の構築)

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校(地域)**において実践研究を実施し、**研究成果を普及**することで、**休日の地域における新たなスポーツ環境の構築**につなげる。

拠点校(地域)における実践

成果の検証・普及

情報発信



II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での**合同部活動によるスポーツ活動機会の充実**に向けた実践研究を実施する。
- スポーツ医科学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、**短時間で効果的な活動の推進**に向けた実践研究を実施する。

III. 生徒にとって望ましい大会の推進

- 大会の在り方の見直しに向けて、調査・実践研究を実施する。
 - 地方大会の実態を踏まえ、**参加大会数の設定や参加大会の精選の考え方・手法等**について明らかにする。
 - 令和5年度以降を見据え、**学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式やレギュレーション等の在り方**を検討し、先導的なモデルを創出する。



生徒にとって望ましいスポーツ環境と学校の働き方改革の両立を実現



地域運動部活動推進事業における積算の考え方

I. 休日の部活動の段階的な地域移行（地域における新たなスポーツ環境の構築）

＜実施形態＞ 委託事業 } 都道府県・政令市教育委員会へ委託予定
※実施拠点数：114カ所（47都道府県：2カ所（市・町村） 20政令市：1カ所）

＜自治体当たりの積算＞ **都道府県：3,800千円** **政令市：1,800千円**

＜積算の詳細について＞

◎ 拠点校における多様な取組事例の創出

(A)都道府県 (市 部)	1,800千円
(A)都道府県 (町村部)	1,200千円
(B)政令市	1,800千円

※費目内訳

謝金（指導者、事務局職員）、旅費（指導者、事務局職員）、会議開催経費 等

◎ 地域移行に向けた普及・発信（都道府県のみ）

- コーディネーターの配置 700千円
- 市町村向け説明会の実施 100千円

※費目内訳

謝金（会議出席）、旅費（会議出席）、会議開催経費、賃金（コーディネーター） 等

II. 合理的で効率的な部活動の推進

＜実施形態＞

委託事業

教育委員会等へ委託予定

※合同部活動の推進：10件程度

※短時間で効果的な活動の推進：1件程度

＜1件あたりの積算＞

□ 合同部活動の推進 (A)都市部 **1,500千円**
(B)過疎地域 **1,800千円**

※費目内訳 謝金、旅費、バス借損料（過疎地域のみ） 会議開催経費 等

□ 短時間で効果的な活動の推進 **5,500千円**

※費目内訳 謝金、旅費、研修会開催経費、会議開催経費 等

※上記については、あくまでもR4予算案における考え方であり、事業実施までの間に、内容について変更が生じる場合があることに留意。